

注3 **大学番号：公026**

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

認可

福岡女子大学大学院 人文社会科学部研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人 福岡女子大学
平成27年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	経営企画室
職名・氏名	主事 ヤマモト リョウ 山本 凌
電話番号	092-661-2412（内線2205）
（夜間）	092-661-2412（内線2205）
F A X	092-661-2420
e-mail	keiei2@fwu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学新設の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

1.調査対象大学等の概要等	1
(1)設置者	
(2)大学名	
(3)大学の位置	
(4)管理運営組織	
(5)調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等	
-①調査対象研究科等の名称、定員	
-②調査対象研究科等の入学者の状況	
-③調査対象研究科等の在学者の状況	
-④調査対象研究科等の退学者等の状況	
2.授業科目の概要	6
(1)授業科目表	
(2)授業科目数	
(3)未開講科目	
(4)廃止科目	
(5)授業科目を未開講又は廃止したことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	
(6)「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合	
3.施設・設備の整備状況、経費	12
4.既設大学等の状況	13
5.教員組織の状況	15
(1)担当教員表	
(2)専任教員数	
(3)専任教員交代の理由	
(4)専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	
6.留意事項に対する履行状況等	23
7.その他全般的事項	27
(1)設置計画変更事項等	
(2)教員の資質の維持向上の方策(FD 活動含む)	
(3)自己点検・評価等に関する事項	
(4)情報提供に関する事項	

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人福岡女子大学

(2) 大学名

福岡女子大学大学院

(3) 大学の位置

〒813-8529

福岡県福岡市東区香住ヶ丘1丁目1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カジヤマ チサト) 梶山 千里 (平成23年4月)		
学長	(カジヤマ チサト) 梶山 千里 (平成23年4月)		
研究科長	(ツキノ フミコ) 月野 文子 (平成27年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
人文社会科学研究科 言語文化専攻 修士(文学)	2年	4人	8人	基礎となる学部等 国際文理学部 国際教養学科
社会科学専攻 修士(社会科学)	2	4	8	
計		8	16	

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区分	平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
言語文化専攻 A 入学定員	4 (-) [-]		() []		1.00倍	- 倍	
志願者数	4 (-) [3]	- (-) [-]	() []	() []			
受験者数	4 (-) [3]	- (-) [-]	() []	() []			
合格者数	4 (-) [3]	- (-) [-]	() []	() []			
B 入学者数	4 (-) [3]	- (-) [-]	() []	() []			
入学定員超過率 B/A	1.00						
社会科学専攻 A 入学定員	4 (-) [-]		() []		0.75倍	- 倍	
志願者数	3 (1) [2]	- (-) [-]	() []	() []			
受験者数	3 (1) [2]	- (-) [-]	() []	() []			
合格者数	3 (1) [2]	- (-) [-]	() []	() []			
B 入学者数	3 (1) [2]	- (-) [-]	() []	() []			
入学定員超過率 B/A	0.75						

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には、社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 - ・ [] 内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、**計算の際は「入学定員超過率」と同様**にしてください。
 - ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学（「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学）のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
言語文化専攻 1年次	[3] (-) 4	[-] (-) -	[]	[]	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	[3] (-) 4		[] ()		
社会科学専攻 1年次	[2] (-) 3	[-] (-) -	[]	[]	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	[2] (-) 3		[] ()		

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ () 内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況
人文社会科学研究科(言語文化専攻)

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	4人	0人	平成27年度	0人	0人		0%
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	人	平成28年度	人	人		%
合計	4人	0人					0%

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況
 人文社会科学研究科(社会科学専攻)

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	3人	0人	平成27年度	0人	0人		0%
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	人	平成28年度	人	人		%
合計	3人	0人					0%

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<人文社会科学部 言語文化専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
日本語文化コース	日本語教育特別研究	1・2前		2				1				
	音韻・表記特別研究	1・2前		2		1						
	日本語文法特別研究	1・2後		2			1					
	日本史特別研究	1・2後		2				1				
	古典文学特別研究Ⅰ	1・2前		2		1						履修希望者がいなかったため未開講(27)
	古典文学特別研究Ⅱ	1・2後		2		1						
	古典文学特別研究Ⅲ	1・2前		2			1					履修希望者がいなかったため未開講(27)
	近・現代文学特別研究	1・2後		2				1				
	視覚文化特別研究	1・2前		2				1				
	日本文学特別演習Ⅰ	1前		2		3	2	1				
	日本文学特別演習Ⅱ	1後		2		3	2	1				
	日本文学特別演習Ⅲ	1前		2				1				履修希望者がいなかったため未開講(27)
	日本文学特別演習Ⅳ	1後		2				1				
	日本語教育実習	1・2後		2				1				
	原典講読Ⅰ	1後		2		2	1					
	原典講読Ⅱ	2前		2		1	1	1				
	日本語学特別講義	1・2前		2								兼1
	漢文学特別講義	1・2前		2								兼1
国文学特別講義	1・2後		2								兼1	
英語圏言語文化コース	英語圏文学と文化特別研究Ⅰ	1・2前		2		2						履修希望者がいなかったため未開講(27)
	英語圏文学と文化特別研究Ⅱ	1・2前		2			1					履修希望者がいなかったため未開講(27)
	英語圏文学と歴史特別研究Ⅰ	1・2後		2		2						
	英語圏文学と歴史特別研究Ⅱ	1・2後		2			1					
	英語と文化特別研究Ⅰ	1・2前		2			1					履修希望者がいなかったため未開講(27)
	英語と文化特別研究Ⅱ	1・2前		2		1						履修希望者がいなかったため未開講(27)
	英語と歴史特別研究Ⅰ	1・2後		2			1					
	英語と歴史特別研究Ⅱ	1・2後		2		1						
	英語圏文学・言語とジェンダー特別演習	1・2前		2		2						履修希望者がいなかったため未開講(27)
	西欧文化史特別研究	1・2前		2			1					履修希望者がいなかったため未開講(27)
	英語圏言語文化文献講読Ⅰ	1・2前		2		1	1					履修希望者がいなかったため未開講(27)
	英語圏言語文化文献講読Ⅱ	1・2後		2		2	1					
	英語圏言語文化文献講読Ⅲ	1・2前		2		2	1					履修希望者がいなかったため未開講(27)
	英語圏言語文化文献講読Ⅳ	1・2後		2		1	1					
	第二言語習得概論	1・2前		2				1				履修希望者がいなかったため未開講(27)
英語圏言語文化特別講義Ⅰ	1・2前		2								兼1 履修希望者がいなかったため未開講(27)	
英語圏言語文化特別講義Ⅱ	1・2後		2								兼1	
英語圏言語文化特別講義Ⅲ	1・2後		2								兼1	
共通	比較文学研究Ⅰ	1・2前		2		1						履修希望者がいなかったため未開講(27)
	比較文学研究Ⅱ	1・2前		2		1	1					
	世界の中の日本伝統文化	1・2後		2			1					
	漢字文化圏の比較文化史研究	1・2前	2			1		1				兼2
	書物と印刷	1・2前		2		2						
	総合演習Ⅰ	1通	1			7	3					
	総合演習Ⅱ	2通	1			7	3					

基本 科目	研究の倫理と方法	1・2前	2						兼1
	歴史と社会	1・2前		2		1			
	グローバル社会と英語	1・2後		2	1				
	アカデミックライティング・プレゼンテーション	1・2前		2			1		履修希望者がいなかったため未開講(27)
	人文・社会統計学 人文社会統計学	1・2後		2					兼1 その他意見を踏まえ科目名称を変更(27)
	国際研究活動	1・2後		2	1		1		兼3
研究指 導科目	修士特別研究	1~2	8		7	3			

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
5	46	0	51	5	46	0	51	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<人文社会科学部 社会科学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	国際産業社会コース	産業社会解釈特別研究	1前		2		1					履修希望者がいなかったため未開講(27)	
		東アジア人口論特別研究	1・2後		2		1						
		マクロ経済学特別研究Ⅰ	1・2前		2		1						
		マクロ経済学特別研究Ⅱ	1・2後		2		1						
		ミクロ経済学特別研究Ⅰ	1・2前		2			1					
		ミクロ経済学特別研究Ⅱ	1・2後		2			1					
		国際経済学特別研究Ⅰ	1・2前		2			1					
		国際経済学特別研究Ⅱ	1・2後		2			1					
		経営学特別研究Ⅰ	1・2前		2		1						
		経営学特別研究Ⅱ	1・2後		2		1						
		国際経営特別研究	1・2後		2		1						
		人間関係論特別研究	1・2前		2			1					
		国際関係コース	国際関係論特別研究Ⅰ	1・2前		2			1				履修希望者がいなかったため未開講(27)
			国際関係論特別研究Ⅱ	1・2後		2			1				
	国際法特別研究Ⅰ		1・2前		2			1				履修希望者がいなかったため未開講(27)	
	国際法特別研究Ⅱ		1・2後		2			1					
	比較憲法学特別研究		1・2後		2		1						
	国際関係史特別研究Ⅰ		1・2前		2			1				履修希望者がいなかったため未開講(27)	
	国際関係史特別研究Ⅱ		1・2後		2			1					
	政治哲学特別研究		1・2後		2		1						
	グローバル協力論特別研究Ⅰ		1・2前		2			1				履修希望者がいなかったため未開講(27)	
	グローバル協力論特別研究Ⅱ		1・2後		2			1					
	国際社会学特別研究Ⅰ		1・2前		2			1				履修希望者がいなかったため未開講(27)	
	国際社会学特別研究Ⅱ		1・2後		2			1					
	ジェンダー特別研究		1・2前		2			1				履修希望者がいなかったため未開講(27)	
	比較社会特別研究	1・2後		2			1						
	比較地域文化特別研究	1・2前		2			1				履修希望者がいなかったため未開講(27)		
中国現代文学と文化特別研究	1・2後		2		1								
共通	国際演習Ⅰ	1通	1			8	5						
	国際演習Ⅱ	2通	1			8	5						
基本科目	研究の倫理と方法	1・2前	2								兼1		
	歴史と社会	1・2前		2							兼1		
	グローバル社会と英語	1・2後		2							兼1		
	アカデミックライティング・プレゼンテーション	1・2前		2							兼1 履修希望者がいなかったため未開講(27)		
	人文・社会統計学 人文社会統計学	1・2後		2							兼1 その他意見を踏まえ科目名称を変更(27)		
	国際研究活動	1・2後		2			3				兼2		
研究指導科目	修士特別研究	1~2	8			8	5						

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
4	33	0	37	4	33	0	37	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにもかかわらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	37,543.58㎡	0㎡	0㎡	37,543.58㎡				
	運動場用地	4,018.50㎡	0㎡	0㎡	4,018.50㎡				
	小 計	41,562.08㎡	0㎡	0㎡	41,562.08㎡				
	そ の 他	14,333.99㎡	0㎡	0㎡	14,333.99㎡				
	合 計	55,896.07㎡	0㎡	0㎡	55,896.07㎡				
(2) 校 舎	専 用	26,404.1㎡	0㎡	0㎡	26,404.1㎡				
	(27,749.5㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(27,749.5㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	13室	7室	27室	2室 (補助職員 人)	8室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			申請研究科全体			
	人文社会科学研究科		35 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単位での特定不能なため、大学全体の数 教育研究環境の充実のための追加(27) 電子ジャーナルについては錯誤訂正(27)	
	人文社会科学研究科	199,687[47,294] 188,612[45,401] (194,477[47,294]) (183,402[45,401])	2,637[244] 2,612[244] (2,637[244]) (2,612[244])	998[541] 14[14] (998[541]) (14[14])	1,542 1,516 (1,542) (1,516)	125 (125)	0 (0)		
	計	199,687[47,294] 188,612[45,401] (194,477[47,294]) (183,402[45,401])	2,637[244] 2,612[244] (2,637[244]) (2,612[244])	998[541] 14[14] (998[541]) (14[14])	1,542 1,516 (1,542) (1,516)	125 (125)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	2,448.1㎡	250		220,000					
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体			
	1,286.8㎡	弓道場H29年度完成予定							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナル、データベースの整備費(運用コスト含む)を含む
		教員1人当たり研究費等	312千円	312千円	図書購入費	14,583千円	4,583千円	4,583千円	
		共同研究費等	4,280千円	4,280千円	設備購入費	3,442千円	3,442千円	3,442千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		県外生の第1年次の納付金は、1,056千円
		818千円	536千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		福岡県(設立団体)からの運営交付金により維持する。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	福岡女子大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学部								福岡県福岡市東区香住ヶ丘1丁目1番1号	平成23年度より学生募集停止
国文学科	4	-	-	-	学士(文学)	-	昭和29年度		
英文学科	4	-	-	-	学士(文学)	-	昭和29年度		
人間環境学部									
環境理学科	4	-	-	-	学士(人間環境学)	-	平成7年度		
栄養健康科学科	4	-	-	-	学士(人間環境学)	-	平成7年度		
生活環境学科	4	-	-	-	学士(人間環境学)	-	平成7年度		
国際文理学部									
国際教養学科	4	135	-	540	学士(国際教養)	1.02	平成23年度		
環境科学科	4	70	-	280	学士(環境科学)	1.04	平成23年度		
食・健康学科	4	35	-	140	学士(食健康学)	1.03	平成23年度		
大学の名称	福岡女子大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
文学研究科								福岡県福岡市東区香住ヶ丘1丁目1番1号	平成27年度より学生募集停止
国文学専攻	2	-	-	-	修士(文学)	-	平成5年度		
英文学専攻									
博士前期課程	2	-	-	-	修士(文学)	-	平成5年度		
博士後期課程	3	3	-	9	博士(文学)	0.00	平成9年度		
人間環境学研究科									
環境理学専攻	2	-	-	-	修士(人間環境学)	-	平成12年度		
栄養環境科学専攻	2	-	-	-	修士(人間環境学)	-	平成12年度		
生活環境学専攻	2	-	-	-	修士(人間環境学)	-	平成12年度		
人文社会科学研究科									
言語文化専攻	2	4	-	8	修士(文学)	1.00	平成27年度		
社会科学専攻	2	4	-	8	修士(社会科学)	0.75	平成27年度		
人間環境科学研究科									
人間環境科学専攻	2	12	-	24	修士(人間環境科学)	1.00	平成27年度		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

＜人文社会科学研究科 言語文化専攻＞

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	Pugh, Charles Scott (64)	平成27年4月	英語圏文学と文化特別研究Ⅰ 英語圏文学と歴史特別研究Ⅰ 英語圏文学・言語とジェンダー特別演習 英語圏言語文化文献講読Ⅱ 比較文学研究Ⅰ 総合演習Ⅰ 総合演習Ⅱ 修士特別研究						
専	教授	矢野 準 (63)	平成27年4月	音韻・表記特別研究 日本学特別演習Ⅰ 日本学特別演習Ⅱ 原典講読Ⅱ 書物と印刷 総合演習Ⅰ 総合演習Ⅱ 修士特別研究						
専	教授	向井 剛 (63)	平成27年4月	英語と文化特別研究Ⅱ 英語と歴史特別研究Ⅱ 英語圏言語文化文献講読Ⅲ 書物と印刷 総合演習Ⅰ 総合演習Ⅱ 修士特別研究						
専	教授	今井 明 (61)	平成27年4月	古典文学特別研究Ⅱ 日本学特別演習Ⅰ 日本学特別演習Ⅱ 原典講読Ⅰ 総合演習Ⅰ 総合演習Ⅱ 修士特別研究						
専	教授	月野 文子 (60)	平成27年4月	古典文学特別研究Ⅰ 日本学特別演習Ⅰ 日本学特別演習Ⅱ 原典講読Ⅰ 比較文学研究Ⅱ 漢字文化圏の比較文化史研究 総合演習Ⅰ 総合演習Ⅱ 修士特別研究						
専	教授	徳永 紀美子 (60)	平成27年4月	英語圏文学と文化特別研究Ⅰ 英語圏文学と歴史特別研究Ⅰ 英語圏言語文化文献講読Ⅰ 英語圏言語文化文献講読Ⅱ 総合演習Ⅰ 総合演習Ⅱ 修士特別研究						

専	教授	Warren, Nicholas William (60)	平成27年4月	英語圏文学・言語とジェンダー特別演習 英語圏言語文化文献講読Ⅲ 英語圏言語文化文献講読Ⅳ グローバル社会と英語 総合演習Ⅰ 総合演習Ⅱ 国際研究活動 修士特別研究						
専	准教授	坂本 浩一 (53)	平成27年4月	日本語文法特別研究 日本学特別演習Ⅰ 日本学特別演習Ⅱ 原典講読Ⅱ 総合演習Ⅰ 総合演習Ⅱ 修士特別研究						
専	准教授	Holst, Sven-Ohle (49)	平成27年4月	世界の中の日本伝統文化 歴史と社会						
専	准教授	大久保 順子 (49)	平成27年4月	古典文学特別研究Ⅲ 日本学特別演習Ⅰ 日本学特別演習Ⅱ 原典講読Ⅰ 比較文学研究Ⅱ 総合演習Ⅰ 総合演習Ⅱ 修士特別研究						
専	准教授	宮川 美佐子 (46)	平成27年4月	英語圏文学と文化特別研究Ⅱ 英語圏文学と歴史特別研究Ⅱ 英語圏言語文化文献講読Ⅰ 英語圏言語文化文献講読Ⅱ 総合演習Ⅰ 総合演習Ⅱ 修士特別研究						
専	准教授	村長 祥子 (45)	平成27年4月	英語と文化特別研究Ⅰ 英語と歴史特別研究Ⅰ 英語圏言語文化文献講読Ⅲ 英語圏言語文化文献講読Ⅳ						
専	准教授	御園 敬介 (39)	平成27年4月	西欧文化史特別研究						
専	講師	ローレンス 静 (45)	平成27年4月	第二言語習得概論 アカデミックライティング・プレゼンテーション						
専	講師	坂口 周 (38)	平成27年4月	近・現代文学特別研究 視覚文化特別研究 日本学特別演習Ⅰ 日本学特別演習Ⅱ						
専	講師	橋本 直幸 (37)	平成27年4月	日本語教育特別研究 日本語教育実習 国際研究活動						
専	講師	渡邊 俊 (37)	平成27年4月	日本史特別研究 日本学特別演習Ⅲ 日本学特別演習Ⅳ 原典講読Ⅱ 漢字文化圏の比較文化史研究						
兼任	教授	武 継平 (57)	平成27年4月	漢字文化圏の比較文化史研究						
兼任	教授	岡 克彦 (54)	平成27年4月	漢字文化圏の比較文化史研究						
兼任	准教授	Akwi Seo (49)	平成27年4月	国際研究活動						

兼任	准教授	Jayasena, Pathmasiri (44)	平成27年4月	国際研究活動					
兼任	准教授	中村 大輔 (38)	平成27年4月	国際研究活動					
兼任	講師	藤野 友和 (40)	平成27年4月	人文社会統計学				人文・社会統計学 人文社会統計学	その他意見を踏まえて、科目名を「人文・社会統計学」に変更。(27)
兼任	講師	工藤 重矩 (68)	平成27年4月	国文学特別講義【隔年】					
兼任	講師	岡村 真寿美 (48)	平成27年4月	漢文学特別講義【隔年】					
兼任	講師	川野(福嶋) 靖子 (40)	平成27年4月	日本語学特別講義【隔年】					
兼任	講師	Denis Jonnes (66)	平成27年4月	英語圏言語文化特別講義 I 英語圏言語文化特別講義 II					
兼任	講師	西村 秀夫 (59)	平成27年4月	英語圏言語文化特別講義 III【隔年】					
兼任	講師	下條 恵子 (36)	平成27年4月	研究の倫理と方法					

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
10	0	10	10	0	10	65	0	-	-
(10)	(0)	(10)	[0]	[0]	[0]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
		該当なし	

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

5 教員組織の状況

<人文社会科学部 社会科学専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	大住 圭介 (67)	平成27年4月	マクロ経済学特別研究Ⅰ マクロ経済学特別研究Ⅱ 国際演習Ⅰ 国際演習Ⅱ 修士特別研究						
専	教授	塩次 喜代明 (67)	平成27年4月	経営学特別研究Ⅰ 経営学特別研究Ⅱ 国際演習Ⅰ 国際演習Ⅱ 修士特別研究						
専	教授	尹 豪 (58)	平成27年4月	東アジア人口論特別研究 国際演習Ⅰ 国際演習Ⅱ 修士特別研究						
専	教授	武 継平 (57)	平成27年4月	中国現代文学と文化特別研究 国際演習Ⅰ 国際演習Ⅱ 修士特別研究						
専	教授	森 邦昭 (56)	平成27年4月	国際演習Ⅰ 国際演習Ⅱ 修士特別研究					産業社会解釈特別研究	補正申請書に係る教員審査で保留となった科目について、平成26年12月AC教員審査済(27)
専	教授	望月 俊孝 (55)	平成27年4月	国際演習Ⅰ 国際演習Ⅱ 修士特別研究					政治哲学特別研究	補正申請書に係る教員審査で保留となった科目について、平成26年12月AC教員審査済(27)
専	教授	岡 克彦 (54)	平成27年4月	比較憲法学特別研究 国際演習Ⅰ 国際演習Ⅱ 修士特別研究						
専	教授	チョウドリ マ ハブブル アロ ム (53)	平成27年4月	国際経営特別研究 国際演習Ⅰ 国際演習Ⅱ 修士特別研究						
専	准教授	宮崎(山本) 聖 子 (50)	平成27年4月	ジェンダー特別研究 比較社会特別研究 国際演習Ⅰ 国際演習Ⅱ 修士特別研究						
専	准教授	Akwi Seo (49)	平成27年4月	国際社会学特別研究Ⅰ 国際社会学特別研究Ⅱ 国際研究活動						
専	准教授	鈴木 有美 (47)	平成27年4月	人間関係論特別研究						
専	准教授	馬場 優 (47)	平成27年4月	国際関係史特別研究Ⅰ 国際関係史特別研究Ⅱ						
専	准教授	吉田 信 (45)	平成27年4月	国際関係論特別研究Ⅰ 国際関係論特別研究Ⅱ 国際演習Ⅰ 国際演習Ⅱ 修士特別研究						

専	准教授	深町(安田) 朋子 (45)	平成27年4月	国際法特別研究 I 国際法特別研究 II 国際演習 I 国際演習 II 修士特別研究						
専	准教授	Jayasena, Pathmasiri (44)	平成27年4月	グローバル協力論特別研究 I グローバル協力論特別研究 II 国際研究活動						
専	准教授	張 艶 (43)	平成27年4月	国際経済学特別研究 I 国際経済学特別研究 II 国際演習 I 国際演習 II 修士特別研究						
専	准教授	金 希京 (38)	平成27年4月	比較地域文化特別研究						
専	准教授	中村 大輔 (38)	平成27年4月	ミクロ経済学特別研究 I ミクロ経済学特別研究 II 国際演習 I 国際演習 II 国際研究活動 修士特別研究						
兼任	教授	Warren, Nicholas William (60)	平成27年4月	グローバル社会と英語 国際研究活動						
兼任	准教授	Holst, Sven-Ohle (49)	平成27年4月	歴史と社会						
兼任	講師	ローレンス 静 (45)	平成27年4月	アカデミックライティング・プレゼンテーション						
兼任	講師	藤野 友和 (40)	平成27年4月	人文社会統計学				人文・社会統計学 人文社会統計学	その他意見を踏まえて、科目名を「人文・社会統計学」に変更。(27)	
兼任	講師	橋本 直幸 (37)	平成27年4月	国際研究活動						
兼任	講師	下條 恵子 (36)	平成27年4月	研究の倫理と方法						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」, 「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**, 当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」, 変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
13	0	13	13	0	13	65	2	-	-
(13)	(0)	(13)	[0]	[0]	[0]	歳	名	歳	名

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)
- ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 - ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
		該当なし	

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

人文社会科学研究科

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p><言語文化専攻></p> <p>設 置 時</p> <p>(26年10月)</p>	<p>「視覚文化特別研究」について、科目名称において「視覚」としているが、授業の中では発声映画も扱うこととなっている。また、当該科目のシラバスにおいて、科目の内容とねらい及び授業計画の整合性が取れておらず、かつ、科目の内容の記載内容が抽象的で分かりづらいつらと思われる。このため、科目名称と内容について整合性を取り、シラバス等において学生にとってわかりやすい記載とすることが望ましい。</p>	<p>その他意見</p> <p>その他意見を踏まえ、シラバスの表現の改訂と再構成により対応を図った。</p> <p>具体的には、まず、科目の内容とねらいの文章を書き改めた。当初、内容に記載されていた抽象的な表現を排すとともに、ねらいに記載されていた具体的な授業方法を内容に記載した。また、ねらいには、「視覚文化」の考察を通して従来型の文学研究に枠付けられた発想を疑い、それを積極的に転換していくような態度を促すことなどのねらいを、明瞭に示した。</p> <p>次に、授業計画における分類を見直した。当初、詳細な分類を行っていた「映画」に関して、詳細な分類を排し「映像文化」であることを際立たせるとともに、ねらいとの関係を明確化する記述に改めた(別紙1)。(27)</p>	
<p><社会科学専攻></p> <p>設 置 時</p> <p>(26年10月)</p>	<p>「国際研究活動」において、「調査・研究活動」等を行うこととなっており、その具体例では聞き取り調査を行う計画となっている。しかしながら、社会調査法について教授するのは、主として「国際研究活動」の第3回の講義のみであるように思われる。「国際研究活動」を実質的に意義のあるものとするためにも、社会調査法について事前にきちんと指導する必要がある。また、調査倫理や研究倫理は国や文化によって異なる部分もあることから、派遣する国ごとの特徴や様子を集団での講義だけでなく個別指導等により丁寧に教授することで、より充実した国際研究活動になるよう事前指導・事前準備を充実させること。</p>	<p>留意事項</p> <p>留意事項を踏まえ、シラバスの充実により対応した。</p> <p>具体的には、社会調査の理論と実際に関する講義と実践を充実させるとともに、派遣先別の社会・文化事情の理解を踏まえた調査活動のあり方、及び調査活動の対象・目的に応じた方法を個別に指導する事前学習を充実させる。</p> <p>なお、学部段階で調査法の基礎指導を受けていない学生には、担当教員が開講する国際文理学部の授業科目「社会調査法」(2-3年生対象)の履修を課すこととした(別紙2)。(27)</p>	

<p><社会科学専攻> 設置時 (26年10月)</p>	<p>「産業社会解釈特別研究」、「政治哲学特別研究」について、哲学的な講義の重要性は理解できるが、専攻の趣旨に鑑みると、それに適した国際的な内容が含まれるよう講義内容の大幅な改編が必要と思われる。このため、本研究科及び本専攻の設置の趣旨や養成する人材像に照らして適切な内容となるよう検討し、適切に改めること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>人文社会科学研究科社会科学専攻は女性が学ぶ大学院であり、女性が国際社会や産業社会の諸問題を見据え、自らをその中に相対化して考察することを重視している。そのなかで「産業社会解釈特別研究」と「政治哲学特別研究」の二つの科目は、国際社会や産業社会に横たわる理念や思考様式を考察して、女性に求められる深い洞察力を養おうとするための基本科目として位置づけている。</p> <p>ちなみに女性が大学院で学び高度専門人材として社会的に活躍する場合、ジェンダーやダイバシティ等、現代社会が抱える女性をめぐる現実的な諸問題に直面することは避けがたい。その際に問われるのは、国際産業社会の基底をなす理念への理解と、問題への深い洞察力である。現象を原理的に理解することは、思考に幅と深みを与え、各コースに配置した諸授業を有機的に関連づけ、深い洞察に誘うと考えている。</p> <p>留意事項の指摘を受けて、特に①国際的な内容を含む講義、②設置の趣旨に照らして適切な内容になるように、二つの科目を全面的に見直した(別紙3-1、3-2 平成26年12月AC教員審査時の提出資料)。(27)</p>
	<p>教員の補充を必要とされた2授業科目については、科目開講時までに確実に専任教員を配置して教員を充足すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>教員の補充を必要とされた2授業科目については、専任教員を配置した。 平成26年12月AC教員審査済。(27)</p>

<p><社会科学専攻> 設置時 (26年10月)</p>	<p>学生確保の見直しについて、文学研究科修士課程において定員充足できていなかったことの要因を分析するだけでなく、それに対して本研究科においてはどうか対応するのか等十分に検討をしたうえで、学生確保に努めることが望ましい。</p>	<p>その他意見</p>	<p>現役学生、社会人学生及び留学生を対象に、様々なメディアを通して広報活動をより積極的に展開し、本研究科の知名度を社会に浸透させる。また女性の生涯学習を推進し、多様な大学院入学者を確保するために、入試のあり方(入試日程、入試科目とその内容等)の見直しをはかる。 平成27年度から始まった「イノベーション創出力をもった女性リーダー育成プログラム」(通称、「社会人学び直し大学院プログラム」)の履修者が本学の予想人数を上回っていることや、産官学で推進する福岡県女性活躍推進の各種活動、さらには3年目を迎える(社)日本経営協会の「女性ビジネススクール」など、本学の立地する福岡県では女性の専門職業人教育へのうねりが高まっている。これらの諸活動と連携し、かつ差違化を行いながら本学大学院教育の充実を図り、大学院への入学を促してゆきたい。(27)</p>	
	<p>「人文社会統計学」の科目名称は一般的なものではなく、科目内容を適切に反映した名称とは言い難いことから、「統計学」とするなど科目名称を変更することが望ましい。</p>	<p>その他意見</p>	<p>人文科学、社会科学の分野で必要となる統計解析手法を修得することが目的であることから、その他意見を踏まえて、科目名を「人文・社会統計学」に改めた。(27)</p>	
	<p>「研究の倫理と方法」の内容については15回の授業のうち2回のみであり、主に研究者としての倫理に関する内容のみとなっている。また、その他の講義内容についても13回をかけて行う必要のある内容であるか疑問である。人を対象とした調査に関する倫理と方法についての内容がないが、フィールドワークを重視するのであれば必要な内容であることから、講義内容や回数について再構成することが望ましい。</p>	<p>その他意見</p>	<p>その他意見を踏まえ、シラバスの再構成により対応を図った。 具体的には、実施主体としての研究者倫理とともに、調査対象(被験者と付随する情報)に関する倫理と方法、フィールドワークと質的研究に関わる倫理、収集データの保護・管理を学習内容に加えることにより、研究論文が満たすべき条件と論文作成のあり方を修得する(別紙4)。(27)</p>	

<社会科学専攻> 設置時 (26年10月)	女性リーダーを養成するための観点教育課程により反映するよう、さらに充実を図ることが望ましい。	その他意見	その他意見を踏まえて、本大学院が掲げる女性リーダー育成(高度専門人材)を実現するために、新たに(平成27年5月)開設される「社会人学び直し大学院」のコースワークと歩調をとり、相互に鍛え合いながら、カリキュラムと授業内容の充実・刷新を行う所存である。とりわけ、学部卒業の現役学生と社会人学生とが交わりつつ展開する授業は、新しい社会のあり方をデザインする創造の場であることを認識して、授業の運営を図る。(27)	
	社会調査を専門的に教授する教員がないと思われることから、社会調査の専門的な教員を補充することが望ましい。	その他意見	本学には、社会調査を専門とする教員1名(学部で授業科目「社会調査法」を開講し、本大学院においても「国際研究活動」(分担)、「国際社会学特別研究I・II」を担当)と、聞き取り調査(質的社会調査)を研究手法に持つ教員1名(本大学院で「比較社会特別研究」「ジェンダー特別研究」を担当)が在籍し、量的・質的調査を研究指導することが可能な体制を敷いていると考える。(27)	
	女性のライフステージに対応した研究の継続を図るということを掲げていることから、託児施設の充実や図書館の開館時間の延長について検討することが望ましい。	その他意見	その他意見を受けて、託児施設を管理する女性研究者支援室と図書館を管理する学術情報センターと連携をとりながら、社会人学生の学習スタイルに応えることができよう、万全の体制を敷く。 なお、専門書類は共同研究室(24時間利用可能)と教員研究室にも分置されており、適宜、利用が可能である。(27)	
設置計画履行状況 調査時 (27年5月)				

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし(27)	該当なし(27)

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

教育・学習支援センターが、全学的なFDを推進している。同センターは、教員5人(うちセンター長1人)、職員2人で構成している。 ※「教育・学習支援センター規則」を添付。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

教育・学習支援センターでは、必要に応じて、センター所属教職員による会議を経て、FDを運営している。
平成26年 5月15日：平成26年度計画,FD研修会について,予算について
平成26年10月20日：FD・公開授業の実施について,FD研修会について

c 委員会の審議事項等

教育・学習支援センターでは、必要に応じ次の事項を所属教職員の会議で審議・検討。

- ① 学生の主体的な学習を支援するための具体的な履修指導方法等に関する事。
- ② 新学部の人材育成目標の達成に向けた、教職員によるFD活動の目的の共有化に関する事。
- ③ FDの現状分析による、課題の抽出と今後の目標、方法・手段の設定に関する事。
- ④ ③に基づく実践的なFD研修会等、FD活動の実施に関する事。

② 実施状況

a 実施内容

(平成27年度計画)

ア. 人材育成目標の達成に向けたFDの目的の共有化。
イ. FDの現状分析による課題の抽出と今後の目標、方法・手段の設定。
ウ. 「イ」に基づく各種活動の実施。

- ・ 国際性の意識向上を含めたFDに関する研修や研修会、ワークショップの実施。
- ・ FD研修の内容に対する理解度のチェック。
- ・ 学生による授業評価結果の公表、教員相互の授業参観等による授業方法の改善。
- ・ 教育課程、評価方法、教員組織等の改善。

b 実施方法

(平成27年度計画)

- ・ 本学の理念を共有化するためのFD研修会を実施。
- ・ FDに係るアンケート調査の実施。
- ・ 公募型FDの実施。
- ・ 学部、学科での取組みの報告会の実施。
- ・ 学生による授業評価結果の公表。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

(平成27年度)
年4回以上実施予定。

(参考)平成26年度 教育・学習支援センターによる開催。
教育改善のための研修会 4回 教員参加率 100%

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

アカデミック・アドバイザーによるファーストイヤーゼミの改善。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

7月及び2月に実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

ホームページに掲載予定。

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
平成27年度が開設年度であり、平成28年度に報告予定。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
- ・毎年11月頃に業務実績報告書として自己点検・評価の内容を公表。
 - ・平成23年5月12日に評価機関（大学評価・学位授与機構）の認証評価についても公表。
- b 公表方法
- ・大学のホームページに掲載。
- ③ 認証評価を受ける計画
- ・平成22年度に評価機関（大学評価・学位授与機構）の評価を受審し、同機関が定める「大学評価基準を満たしている」評価を得た。
 - ・公立大学法人福岡女子大学の第2期中期計画期間（平成24～29年度）における中期計画の評価に併せ、平成28年度に評価機関（大学評価・学位授与機構）の評価を受ける予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成 27 年 7 月 1 日)